

令和 7 年 6 月 3 日
総務省行政管理局公共サービス改革推進室

民間競争入札実施事業
「科学技術イノベーション創出基盤に関する調査分析業務」の評価について（案）

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号）第 7 条第 8 項の規定に基づく標記事業の評価は以下のとおりである。

記

I 事業の概要等

事 項	内 容
実施行政機関等	文部科学省
事業の目的及び概要	科学技術基本計画等に基づき、科学技術に資する人材育成システム改革を目指す「科学技術に関する人材の育成・活躍促進」事業の推進に当たり、一貫したマネジメントが可能な体制（プログラムディレクター（PD）及びプログラムオフィサー（PO）の設置等）の下、本事業の下にある各プログラムで実施する各プロジェクトの公募・審査、採択されたプロジェクトの推進・評価（事業実施期間中の中間評価及び事業終了後の事後評価）等に係る業務を通じて、各種業務に係る構造的な問題点や運用等で改善できる点を抽出し、分析・考察を行う等の調査分析業務を実施する。 第 3 期市場化テスト下における本事業の下で実施しているプログラムは、以下のとおりである。 A. ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ 研究と出産・育児等のライフイベントとの両立や女性研究者の研究力向上を通じたリーダーの育成を一体的に推進するダイバーシティ実現に向けた大学等の取組を支援。 B. 科学技術人材育成のコンソーシアム 多数の研究機関が連携してコンソーシアムを形成し、若手研究者や研究支援人材に対して、流動性と安定的な雇用を確保するために、国内外の研究機関、企業等とも連携してキャリアアップを図る仕組みを構築するとともにキャリアパスの多様化を進める仕組みを構築する大学等の取組を支援。 C. データ関連人材育成プログラム 各分野の博士人材等に対し、データサイエンス等を活用し、トップクラスのエキスパート人材を育成する研修プログラムの開発・実施、高等学校と連携したデータサイエンス分野の教育の充実を支援

実施期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日（5年間）
受託事業者	国立研究開発法人科学技術振興機構
契約金額（税抜）	1,256,818,812 円 （年度別内訳） R3 263,411,646 円 R4 258,034,870 円 R5 247,796,100 円 R6 243,659,923 円 R7 243,916,273 円
入札の状況	2 者応札（説明会参加＝3 者／予定価内＝2 者）
選定の経緯	本事業は、積算予算額を示した公募による企画競争として調達を実施されていたが、1 者応募が継続しており、競争性の確保が課題とされ、平成26年度の公共サービス改革基本方針（平成26年7月11日閣議決定）別表において選定された。

Ⅱ 評価

1 概要

終了プロセスに移行することが適当である。

2 検討

（1）評価方法について

文部科学省から提出された令和3年4月から令和7年3月までの実施状況についての報告（別添）に基づき、サービスの質の確保、実施経費及びその前提としての競争性等の観点から評価を行う。

（2）対象公共サービスの実施内容に関する評価

事項	水準（目標）	評価
調査分析を行うにあたり必要な業務	業務計画に沿って着実に業務が実施されること。	【サービスの質は確保されたと評価できる】 令和3年度から令和6年度までの実績報告書及び成果報告書を確認し、業務計画に沿って着実に業務が実施された。
	業務開始3年度目以降に、いずれのアンケートにおいても、満足又は概ね満足の回答が60%以上であること。 ※いずれのアンケートにおいても、アンケート回収率は100%と	【サービスの質は確保されたと評価できる】 以下のアンケートの回収率はすべて100% ・P0制度の現況に関する調査アンケート（アンケート対象者：PD※）PO※※ 満足度 R5:100%（1名） 満足度 R6:100%（1名） ・業務組織に対する満足度調査アンケート（アンケート対象者：PD、PO、パートナー） 満足度 R5:100%（5名） 満足度 R6:100%（4名）

	する。 ・受託事業者に対する満足度調査アンケート (アンケート対象者：プロジェクト実施機関) 満足度 R5:97.9% (のべ 53 機関) 満足度 R6:100% (のべ 43 機関) ・会議運営に関する満足度調査アンケート (アンケート対象者：外部審査委員、外部評価委員) 満足度 R5:100%(のべ 18 名) 満足度 R6:94.4% (のべ 9 名) ※プログラムディレクター ※※プログラムオフィサー
調査分析を行うために必要な実施体制	業務を実施するに当たり実施要項及び別紙 1-1 の各年度「実施体制及び業務内容」に記載された体制が整備されていること。 【サービスの質は確保されたと評価できる】 令和 3 年度から令和 6 年度までの各年度の実施体制及び業務内容等を確認し、業務を実施するための必要な体制が整備された。
調査分析	【サービスの質は確保されたと評価できる】 令和 3 年度から令和 6 年度まで調査報告書の提出にあたり、大幅な修正指示、再提出等の必要がないものが提出された。 大幅な修正指示 (誤字・脱字などの軽微な修正を除く)、再提出指示等の必要がないものが提出されること。
民間事業者からの改善提案	○デジタル化の提案による経費削減と質の向上 本事業を開始した令和 3 年度当初はコロナ禍の最中にあったものの、各種会議のオンライン化といった事業者による積極的なデジタル化により、業務実施費 (旅費、印刷製本費等) の削減に繋がるとともに、各プログラムに設けられた有識者会議の出席率が飛躍的に向上し、より質の高い事業運営が図られた。 ○追加ヒアリング調査の提案による質の向上 サービスの質の向上を図るために毎年度実施しているアンケート調査については、満足度 94%以上と概ね良好な結果が得られているものの、一部に課題が見られた回答については、追加的にヒアリング調査を実施することで当該回答の詳細を把握し、さらなる質の改善に努めた。具体的には、各プロジェクトにおける手続き面での煩雑さの軽減、年間スケジュールの事前共有による見通しの確保など、各プロジェクトの取組を効率的・効果的に遂行させ、成果を最大化する工夫がなされている。

(3) 実施経費の状況及び評価

実施経費については、市場化テスト前（平成 26 年度）の従来経費と、第 3 期（令和 3～7 年度）の年平均額を比較すると、契約額で 63.7%（約 4 億 4,166 万円）、決算額では 71.9%（約 4 億 7,590 万円）それぞれ減少している＜表 1 参照＞。

これは、本事業の対象となるプロジェクト数が、市場化テスト前（平成 26 年度）303 件から第 3 期（令和 3～7 年度）の年平均 55 件へと、81.8%（248 件）減少していることが大きな要因となっている。一方で、プロジェクト数の減少率に比べて、実施経費の減少率が緩やかであるが、これは、実施経費の約 7 割を占める人件費が、プログラムディレクター（PD）などプロジェクト数に関係なく一定数の配置が必要なことなど、単純にプロジェクト数の減少に比例して実施経費も逡減していく性質のものではないためである。

したがって、プロジェクト単位による経費の比較は困難であることに加え、同様に業務実施費等＜表 4 参照＞についても単純比較することが困難であることに鑑み、実際に本事業の遂行に携わった人員数により、人件費単価を算出することで従来経費との比較を行った＜表 2 参照＞。

具体的には、市場化テスト前（平成 26 年度）の本事業の人件費 434,916,408 円を本事業の従事者人数 87 名で割ると、一人当たり人件費は 4,999,039 円であった。同様に、第 3 期（令和 3～6 年度）の年平均においては、本事業の人件費 136,713,407 円を本事業の従事者人数 32 名で割ると、一人当たり人件費は 4,272,294 円であった。

厚生労働省の『賃金構造基本統計調査』の表（平成 26 年度調査は表 8，平成 3～6 年度調査は表 6-3）「雇用形態、性、主な産業別賃金、対前年増減率及び雇用形態間賃金格差」における「学術研究、専門・技術サービス業」の賃金欄によると、第 3 期賃金の対 26 年比上昇率は、正社員・正職員で 5.6%、正社員・正職員以外で 9.9%であり、平均で 7.7%上昇している＜表 3 参照＞。第 3 期の人件費単価は、平成 26 年度の人件費単価 4,999,039 円の 7.7%増にあたる 5,383,965 円が見込まれるところ、4,272,294 円であったため、実質的には 1,111,671 円（20.6%）の人件費の削減がなされたといえる。

加えて、業務実施費等については、『Ⅲ 事業者からの改善提案について』の項目に記載のとおり、事業者による積極的な会議のオンライン化等により業務実施費（旅費、印刷製本費等）の削減がなされている。＜表 4 参照＞。

これらのことから、実施経費について実質的な削減効果が認められる。

＜表 1：市場化テスト前後の比較表＞

	契約額（税抜）	決算額（税抜）	プロジェクト数
市場化テスト前 （平成 26 年度）	693,020,000 円	661,799,848 円	303 件
市場化テスト第 3 期（※） （令和 3～7 年度 平均）	251,363,762 円	185,899,098 円	55 件
増減額	△ 441,656,238 円	△ 475,900,750 円	△ 248 件
削減率	63.7%	71.9%	81.8%

（※）契約額は、令和 3～7 年の 5 か年平均。

（※）決算額及びプロジェクト数は、令和 3～6 年の 4 か年実績の平均。

（ただし、令和 6 年度については額の確定前のため見込み。）

＜表 2：人件費単価に係る比較（決算額ベース（税抜）＞

	人件費（単価）	人件費（総額）	人数
市場化テスト前 （平成 26 年度）	4,999,039 【a】 円	434,916,408 円	87 名
市場化テスト第 3 期 （令和 3～6 年度平均）	4,272,294 【b】 円	136,713,407 円	32 名
増減額	△726,745 円	△298,203,001 円	△55 名
産業別賃金上昇率を反映した人件費単価(= 【a】 + (【a】×【c】))	5,383,965 【d】 円		
削減額【d】－【b】	1,111,671 円		
削減率	20.6%		

＜表 3：学術研究、専門・技術サービス業における賃金比較＞

出典：厚生労働省『平成26年、令和 3～6 年賃金構造基本統計調査』

※調査実施年 6 月分の所定内給与額の平均

調査年	正社員・正職員	正社員・正職員以外	平均
平成26年	379,200 円	278,700 円	328,950 円
令和 3～6 年平均	401,525 円	309,375 円	355,450 円
上昇率	5.6%	9.9%	7.7% 【c】

<表 4：業務実施費等に係る比較（決算額ベース）（税抜）>

（円）

項目		市場化テスト前	市場化テスト第 1 期	市場化テスト第 2 期	市場化テスト第 3 期
		H26	H27	H28～R2 平均	R3～R6 平均
業務実施費		210,112,684	173,962,079	92,134,025	44,298,373
	消耗品費	700,503	264,746	216,918	254,132
	国内旅費	47,470,569	44,793,030	21,838,558	4,136,147
	外国旅費	1,810,544	3,528,104	—	—
	外国人招へい旅費	—	1,170,965	—	—
	諸謝金	12,926,551	15,314,550	6,167,314	2,569,445
	会議開催費	5,423,970	5,066,947	2,107,890	18,364
	通信運搬費	3,778,455	4,337,522	1,330,663	1,161,393
	印刷製本費	9,427,190	6,296,415	1,521,709	528,742
	借損料	44,109,234	45,024,116	30,530,219	18,540,616
	雑役務費	50,288,470	14,956,478	5,804,824	3,971,383
	消費税相当額	34,177,199	33,209,206	22,615,931	13,118,153
一般管理費		16,770,756	12,648,300	7,699,774	4,887,318
合計		226,883,440	186,610,379	99,833,800	49,185,691

※令和 6 年度については、額の確定前のため見込。

（４）選定の際の課題に対する改善

課題	第 2 期においても、競争性の確保が課題とされていたところ、説明会資料の改善、入札参加が期待される者へ個別掘り出し、アプローチなどを実施し、結果 2 社応札するに至り、改善が認められた。
----	---

（５）評価のまとめ

業務の実施にあたり確保されるべき達成目標として設定された質については、令和 3 年度から令和 6 年度の 4 か年とも全て目標を達成していると評価できる。民間事業者の改善提案により、デジタル化やヒアリング調査の実施等、民間事業者のノウハウと創意工夫の発揮が業務の質の向上に貢献したものと評価できる。

実施経費についても、プロジェクト数の減少に伴い、契約額及び決算額ともに従来経費より減少しているが、事業費の約 7 割を占める人件費に関し、市場化テスト実施前後における「賃金構造基本統計調査」（厚生労働省）の「学術研究、専門・技術サービス業」の賃金上昇率を反映した人件費単価を用いて分析したところ、実質的に 20.6%の削減がみられ、一定の効果があったものと評価できる。

競争性においても、説明会資料の改善や入札が期待できる者への個別アプローチなど競争性の改善に向けた取組を行い、2 者応札となったことから、改善が図られたものと

評価できる。

なお、本事業の実施期間中に委託民間事業者への業務改善指示等の措置はなく、法令違反行為等もなかった。また、今後は、文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課において、本事業の実施状況に関して外部有識者によるチェックを受ける体制を備えており、今後も事業実施状況のチェックを受けること予定されている。

(6) 今後の方針

本事業については、「市場化テスト終了プロセス運用に関する指針」（平成 26 年 3 月 19 日官民競争入札等監理委員会決定）Ⅱ． 1．（1）の基準を満たしていることから、現在実施中の事業をもって市場化テストを終了することが適当であると考えられる。

市場化テスト終了後の事業実施については「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」の対象から外れることになるものの、これまでの官民競争入札等監理委員会における審議を通じて厳しくチェックされてきた公共サービスの質、実施期間、入札参加資格、入札手続及び情報開示に関する事項等を踏まえた上で、文部科学省が自ら公共サービスの質の維持向上及びコストの削減を図っていくことを求めたい。

令和 7 年 5 月 1 4 日
文部科学省科学技術・学術政策局

「科学技術イノベーション創出基盤に関する調査分析業務」
の実施状況について

I 事業の概要

1. 業務の内容

科学技術基本計画等に基づき、科学技術に資する人材育成システム改革を目指す「科学技術に関する人材の育成・活躍促進」事業の推進に当たり、一貫したマネジメントが可能な体制（プログラムディレクター（PD）及びプログラムオフィサー（PO）の設置等）の下、本事業の下にある各プログラムで実施する各プロジェクトの公募・審査、採択されたプロジェクトの推進・評価（事業実施期間中の中間評価及び事業終了後の事後評価）等に係る業務を通じて、各種業務に係る構造的な問題点や運用等で改善できる点を抽出し、分析・考察を行う等の調査分析業務を実施する。

第 3 期市場化テスト下における本事業の下で実施しているプログラムは、以下のとおりである。

A. ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ

研究と出産・育児等のライフイベントとの両立や女性研究者の研究力向上を通じたリーダーの育成を一体的に推進するダイバーシティ実現に向けた大学等の取組を支援。

B. 科学技術人材育成のコンソーシアム

複数の研究機関が連携してコンソーシアムを形成し、若手研究者や研究支援人材に対して、流動性と安定的な雇用を確保するために、国内外の研究機関、企業等とも連携してキャリアアップを図る仕組みを構築するとともにキャリアパスの多様化を進める仕組みを構築する大学等の取組を支援。

C. データ関連人材育成プログラム

各分野の博士人材等に対し、データサイエンス等を活用し、トップクラスのエキスパート人材を育成する研修プログラムの開発・実施、高等学校と連携したデータサイエンス分野の教育の充実を支援。

2. 実施期間

令和 3 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日（5 年間）

3. 受託事業者

国立研究開発法人科学技術振興機構

4. 実施状況評価期間

令和 3 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日（4 年間）

5. 契約金額（税抜）

1, 256, 818, 812 円

R3 263, 411, 646 円

R4 258, 034, 870 円

R5 247, 796, 100 円

R6 243, 659, 923 円

R7 243, 916, 273 円

6. 受託事業者決定の経緯

民間競争入札実施要項等に基づき、総合評価落札方式にて令和3年1月5日に入札公告を行い、同年1月12日に入札説明会を実施したところ、3者の参加を得た。

その後、入札書及び企画書等の提出期限である同年1月28日までに、2者から入札書及び企画書等の提出があり、同年2月1日に開催した技術審査会にて審査を行ったところ、当該2者からの企画書等について評価基準を満たす結果となった。続けて同年3月1日に開札し、2者共に入札価格が予定価格の範囲内であったため、技術審査における技術点及び入札価格の価格点を総合的に評価した結果、上記の受託事業者を落札者と決定した。

II 確保されるべきサービスの質の達成状況及び評価

事項	水準	評価
調査分析を行うにあたり必要な業務	業務計画に沿って着実に業務が実施されること	令和3年度から令和6年度までの実績報告書及び成果報告書を確認し、業務計画に沿って着実に業務が実施されたと認められた。 このことから確保されるべきサービスの質に係る目標は達成されたと評価できる。
	業務開始3年度目以降に、いずれのアンケートにおいても、満足又は概ね満足の回答が60%以上であること ※いずれのアンケートにおいても、アンケート回収率は100%とする	・PO制度の現況に関する調査アンケート (アンケート対象者：PD) 令和5年度 満足度100%、回収率100% (1名) 令和6年度 満足度100%、回収率100% (1名) ・業務組織に対する満足度調査アンケート (アンケート対象者：PD、PO、パートナー) 令和5年度 満足度100%、回収率100% (5名) 令和6年度 満足度100%、回収率100% (4名) ・受託事業者に対する満足度調査アンケート (アンケート対象者：プロジェクト実施機関) 令和5年度 満足度97.9%、回収率100%(のべ53機関) 令和6年度 満足度100%、回収率100%(のべ43機関) ・会議運営に関する満足度調査アンケート

		(アンケート対象者：外部審査委員、外部評価委員) 令和５年度 満足度 100%、回収率 100% (のべ 18 名) 令和６年度 満足度 94.4%、回収率 100% (のべ 9 名) このことから確保されるべきサービスの質に係る目標は達成されたと評価できる。
調査分析を行うために必要な実施体制	業務を実施するに当たり実施要項及び別紙 1-1 の各年度 (令和 3 年度～令和 8 年度) の「実施体制及び業務内容」に記載された体制が整備されていること	令和 3 年度から令和 6 年度までの各年度の実施体制及び業務内容等を確認し、業務を実施するための必要な体制が整備されたと認められた。 このことから確保されるべきサービスの質に係る目標は達成されたと評価できる。
調査分析	大幅な修正指示 (誤字・脱字などの軽微な修正を除く)、再提出指示等の必要がないものが提出されること	令和 3 年度から令和 6 年度まで調査報告書の提出にあたり、大幅な修正指示、再提出等の必要がないものが提出された。 このことから確保されるべきサービスの質に係る目標は達成されたと評価できる。

上記結果のとおり、全ての項目において、確保されるべきサービスの質に係る目標を達成しているものと評価できる。

Ⅲ 事業者からの改善提案について

(1) デジタル化の提案による経費削減と質の向上

本事業を開始した令和 3 年度当初はコロナ禍の最中にあったものの、各種会議のオンライン化といった事業者による積極的なデジタル化により、業務実施費 (旅費、印刷製本費等) の削減に繋がるとともに、各プログラムに設けられた有識者会議の出席率の向上のみならず、外部有識者やプロジェクト実施機関といった会議参加者の負担軽減にもつながり、より質の高い事業運営が図られた。

(2) 追加ヒアリング調査の提案による質の向上

サービスの質の向上を図るために毎年度実施しているアンケート調査については、満足度 94%以上と概ね良好な結果が得られているものの、一部に課題が見られた回答については、追加的にヒアリング調査を実施することで当該回答の詳細を把握し、さらなる質の改善に努めている。具体的には、各プロジェクトにおける手続き面での煩雑さの軽減、年間スケジュールの事前共有による見通しの確保など、各プロジェクトの取組を効率的・効果的に遂行させ、成果を最大化する工夫がなされている。

なお、上記 (1) (2) のみならず、事業者から随時改善提案がなされ、文部科学省と日常的に連携を取りながら事業の質の向上が図られている。

IV 実施経費の状況及び評価

実施経費については、市場化テスト前（平成 26 年度）及び第 3 期（令和 3～7 年度）を比較すると（表 1）、契約額及び決算額はそれぞれ減少しているものの、実施するプロジェクト数も減少していることから、一概に市場化テストによる削減効果があったと判断することは難しい。この点については、前回（第 2 期：平成 28～令和 2 年度）評価において指摘を受けたところであり、加えて 1 プロジェクト当たりの経費比較に関しても、事業費の大半（約 7 割）を占める人件費について、プログラムディレクター（PD）などプロジェクト数に関係なく一定数の配置が必要なことや、専門知識に基づき複数のプロジェクトに対し横断的に助言等を行う領域アドバイザーなどもいることから、単純に 1 プロジェクト当たりの経費を比較することの妥当性も認められないとの評価を受け、第 3 期においては新たな比較指標の設定が求められていたところである。市場化テスト前後での経費比較に当たっては、特に事業費全体の約 7 割を占める人件費の分析が重要となるところ、上述のとおり単純にプロジェクト数の減少に比例して実施経費も逡減していく性質のものではなく、実質的にプロジェクト単位による比較は困難であることに加え、同様に業務実施費等（表 5）についても単純比較することが困難であることに鑑み、実際にプロジェクトの遂行に携わった人員数により、人件費単価を算出することで従来経費との比較を行った（表 2）。

具体的には、実績値である決算額ベースでの平成 26 年度の人件費単価は 4,999,039 円であった一方、第 3 期（令和 3～6 年度平均）においては 4,272,294 円となっており、一人当たり 726,745 円の削減となっている。これに加え、平成 26 年度の最低賃金（東京都）を基準とすると、第 3 期（令和 3～6 年度平均）においては、23.6%上昇しており（表 3）、この上昇率を加味すると、人件費単価において 1,904,728 円（30.8%）の削減を実現しているといえる。

また、厚生労働省の『賃金構造基本統計調査』の表（平成 26 年度調査は表 8、平成 3～6 年度調査は表 6-3）雇用形態、性、主な産業別賃金、対前年増減率及び雇用形態間賃金格差における、学術研究、専門・技術サービス業の賃金欄より、第 3 期賃金の対 26 年比上昇率は、正社員・正職員で 5.6%、正社員・正社員以外で 9.9%となり、平均で 7.7%上昇していることが読み取れる（表 4）。この上昇率を加味すると、人件費単価において 1,111,671 円（20.6%）減となり、産業分野別の上昇率比較においても人件費削減を実現しているといえる。

加えて、業務実施費等については、『Ⅲ 事業者からの改善提案について』の項目に記載のとおり、事業者による積極的な会議のオンライン化等により業務実施費（旅費、印刷製本費等）の削減がなされている。これは、第 3 期の入札にあたって、如何に実施事業者の努力により業務実施費にかかる費用を抑制することが可能かという競争性が働いた結果による経費の削減といえる。（表 5）

このように、実施経費総額及び人件費総額ともに市場化テスト実施前よりも減少している上、人件費単価としても減少しており、実質的に経費が節減できていると評価できる。

<表1：市場化テスト前後の比較表>

	契約額（税抜）	決算額（税抜）	プロジェクト数
市場化テスト前 （平成26年度）	693,020,000 円	661,799,848 円	303 件
市場化テスト第3期（※） （令和3～7年度 平均）	251,363,762 円	185,899,098 円	55 件
増減額	△ 441,656,238 円	△ 475,900,750 円	△ 248 件
削減率	63.7%	71.9%	81.8%

（※）契約額は、令和3～7年の5か年平均。

（※）決算額及びプロジェクト数は、令和3～6年の4か年実績の平均。

（ただし、令和6年度については額の確定前のため見込み。）

<表2：人件費単価に係る比較（決算額ベース（税抜））>

	人件費（単価）	人件費（総額）	人数
市場化テスト前【a】 （平成26年度）	4,999,039 円	434,916,408 円	87 名
市場化テスト第3期【b】 （令和3～6年度 平均）	4,272,294 円	136,713,407 円	32 名
増減額	△ 726,745 円	△ 298,203,001 円	△ 55 名

最低賃金上昇率を反映した人件費 単価【d】 （=【a】+（【a】×【c】））	6,177,022 円
--	-------------

削減額【d】－【b】	1,904,728 円
削減率	30.8%

<表3：最低賃金改定状況及び上昇率（東京都）>

	平成26年度	令和3～6年度 平均
東京都	888 円	1,097 円
上昇率【c】	23.6%	

出典：平成14年度から令和6年度までの地域別最低賃金改定状況

（厚生労働省 <https://www.mhlw.go.jp/content/11200000/001309125.pdf>）

<表4：学術研究，専門・技術サービス業における賃金比較>

出典：厚生労働省『平成26年、令和3～6年賃金構造基本統計調査』

※調査実施年6月分の所定内給与額の平均

調査年	正社員・正職員	正社員・正職員以外	平均
平成26年	379,200 円	278,700 円	328,950 円
令和3～6年平均	401,525 円	309,375 円	355,450 円
上昇率【e】	5.6%	9.9%	7.7%

産業別賃金上昇率を反映した人件費単価【f】 (=【a】+ (【a】×【e】))	5,383,965 円
--	-------------

削減額【f】-【b】	1,111,671 円
削減率	20.6%

<表5：業務実施費等に係る比較（決算額ベース）（税抜）>

(円)

項目		市場化テスト前	市場化テスト第1期	市場化テスト第2期	市場化テスト第3期
		H26	H27	H28～R2平均	R3～R6平均
業務実施費		210,112,684	173,962,079	92,134,025	44,298,373
	消耗品費	700,503	264,746	216,918	254,132
	国内旅費	47,470,569	44,793,030	21,838,558	4,136,147
	外国旅費	1,810,544	3,528,104	-	-
	外国人招へい旅費	-	1,170,965	-	-
	諸謝金	12,926,551	15,314,550	6,167,314	2,569,445
	会議開催費	5,423,970	5,066,947	2,107,890	18,364
	通信運搬費	3,778,455	4,337,522	1,330,663	1,161,393
	印刷製本費	9,427,190	6,296,415	1,521,709	528,742
	借損料	44,109,234	45,024,116	30,530,219	18,540,616
	雑役務費	50,288,470	14,956,478	5,804,824	3,971,383
	消費税相当額	34,177,199	33,209,206	22,615,931	13,118,153
一般管理費		16,770,756	12,648,300	7,699,774	4,887,318
合計		226,883,440	186,610,379	99,833,800	49,185,691

※令和6年度については、額の確定前のため見込。

V 外部有識者からの評価・意見

外部有識者からチェックを受ける体制を備えており、評価を受けた結果、確保されるべきサービスの質に係る目標の達成状況は十分であり、実施経費の削減及び競争性の確保についても図られているとの評価であった。

VI 評価のまとめ

(1) 評価の総括

本業務の実施について、実施要項に記載された業務内容や実施体制を踏まえ、計画どおり着実に実施・整備され、確保されるべきサービスの質に係る目標の達成状況は、満足度調査において、いずれも94%以上を達成しており、事業の質を確保している。つまり、「科学技術に関する人材の育成・活躍促進」事業に採択された各プロジェクト実施機関に対して非常に高い価値を提供することができたと評価することができる。加えて、事業者の改善提案について、デジタル化やヒアリング調査の実施など、事業者のノウハウと創意工夫の発揮が業務の効率化及び質の向上、並びに事業目的の達成に貢献したものと評価することができる。

次に、実施経費についても、契約額及び決算額ともに、従来経費より減少しているところではあるが、事業費の約7割を占める人件費に関し、市場化テスト実施前後における東京都の最低賃金上昇率(23.6%)を反映した人件費単価において30.8%、産業分野別上昇率(7.7%)を反映した人件費単価においては、20.6%の削減がみられたことから、実質的に経費が削減されていると評価することができる。

加えて、競争性の確保については、民間競争入札の結果、2者応札となり、これまで第1期及び第2期の市場化テストにおいて1者応札が続いていたところ、改善が図られた。新たな事業者の掘り出しや入札説明会参加への個別アプローチをはじめ、専門性が高い業務に係る障壁の緩和等、事業者の新規参入を促進するための様々な工夫を行った結果、競争性の確保が図られたと評価できる。

なお、実施期間中に受託事業者が業務改善指示等を受ける、あるいは業務に係る法令違反行為等を行った事案はなかった。

(2) 今後の方針

本事業への市場化テスト導入については、今回が第3期目であるが、事業全体を通した実施状況は以下のとおりである。

- ① 実施期間中に事業者が業務改善指示等を受けた事実、業務に係る法令違反行為等を行った事実はなかった。
- ② 文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課人材政策推進室において、本事業の実施状況に関して外部有識者によるチェックを受ける体制を備えており、評価を受けた結果、確保されるべきサービスの質に係る目標の達成状況は十分であり、実施経費の削減及び競争性の確保についても図られているとの評価であった。
- ③ 本事業入札においては、2者からの応札となっており、競争性は確保された。
- ④ 対象公共サービスの確保されるべき質に係る達成目標については、達成している。
- ⑤ 経費について、市場化テストの実施前経費と比較し、経費削減効果があった。

以上のことから、本事業では良好な結果が得られており「市場化テスト終了プロセス運用に関する指針」（平成 26 年 3 月 19 日官民競争入札等監理委員会決定）のⅡの 1（1）の基準を満たしているため、第 3 期をもって市場化テストを終了することとしたい。